

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	17,328,686	20,146,627	実質収支比率	0.0	3.8			
市町村名	東海村	地方交付税種地	1-3	財源超過	○	歳出総額	17,119,215	19,281,220	經常収支比率	84.3	77.0			
				首都圏	○	歳入歳出差引	209,471	865,407	(※1)	(84.3)	(77.0)			
人口	22年国調(人)	37,438	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	209,451	401,754	標準財政規模	12,397,198	12,060,842			
	17年国調(人)	35,450		中部	×	実質収支	20	463,653	財政力指数	1.69	1.78			
増減率(%)	増減率(%)	5.6	区分	山振	×	単年度収支	-642,477	-51,025	公債費負担比率	5.5	5.4			
	23.03.31(人)	37,842		17年国調	896	933	積立金	662,351	623,299	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	37,405	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	0.00	-	-		
	増減率(%)	1.2		12年国調	5.3	5.4	積立金取崩し額	211,313	-	連結実質赤字比率	-	-	-	
面積(km ²)	面積(km ²)	37.48	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-191,439	572,274	実質公債費比率	2.5	3.0			
	人口密度(人/km ²)	999		4.273	5.566	基準財政収入額	9,090,045	8,835,912	将来負担比率	-	-			
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	14,113	第3次			基準財政需要額	5,721,512	5,410,540	資金不足比率(※3)					
				25.3	32.0	標準税収入額等	11,930,781	11,595,503						
職員の状況				11,629	10,814	經常経費充当一般財源等	9,825,505	9,363,451						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	14,935,155	15,811,930				
	市区町村長	1	8,500	一般職員	367	1,119,717	3,051	地方債現在高	7,300,346	7,902,264				
	副市区町村長	2	6,580	うち消防職員	55	176,550	3,210	うち公的資金	6,954,864	7,568,521				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	22	61,270	2,785	債務負担行為額(支出予定額)	1,460,536	1,375,706				
	教育長	1	6,160	教育公務員	32	92,640	2,895	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,300	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000				
	議会副議長	1	3,880	合計	399	1,212,357	3,038	積立金	5,373,631	4,922,593				
	議会議員	18	3,670	ラスバイレス指数			100.5	現在高	3,516,254	3,510,036				
								減債基金	5,575,125	5,208,377				
								其他特定目的基金						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 東海村国民健康保険事業特別会計	(7) 東海村水道事業会計	(9) 東海村公共下水道事業特別会計	(14) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) 東海村文化・スポーツ振興財団
	(3) 東海村介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8) 東海村病院事業会計	(10) 東海駅西土地区画整理事業特別会計	(15) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
	(4) 東海村後期高齢者医療特別会計		(11) 東海駅東土地区画整理事業特別会計	(16) ひたちなか・東海広域事務組合(一般会計)	
	(5) 東海村老人保健事業特別会計		(12) 東海駅西第二土地区画整理事業特別会計	(17) ひたちなか・東海広域事務組合(常陸那珂公共下水道事業特別会計)	
	(6) 東海村介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(13) 東海中央土地区画整理事業特別会計	(18) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	
				(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(21) 水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	
				(22) 水戸地方広域市町村圏事務組合(総合老人保健センター特別会計)	
				(23) 茨城北農業共済事務組合(農業共済事業会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	11,704,816	67.5	10,967,321	94.1	普通税	10,967,321	93.7	86,978	議会費	189,858	1.1	-	189,850			
地方譲与税	169,028	1.0	169,028	1.5	法定普通税	10,967,321	93.7	86,978	総務費	3,010,819	17.6	90,597	2,855,060			
利子割交付金	16,932	0.1	16,932	0.1	市町村民税	2,662,206	22.7	86,978	民生費	4,232,359	24.7	69,825	2,694,369			
配当割交付金	7,689	0.0	7,689	0.1	個人均等割	52,699	0.5	-	衛生費	1,938,672	11.3	225,220	1,850,499			
株式等譲渡所得割交付金	2,943	0.0	2,943	0.0	所得割	2,071,562	17.7	-	労働費	51,800	0.3	-	14,630			
地方消費税交付金	357,074	2.1	357,074	3.1	法人均等割	119,750	1.0	20,484	農林水産業費	363,188	2.1	53,708	358,581			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	418,195	3.6	66,494	商工費	126,734	0.7	-	78,494			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,041,433	68.7	-	土木費	2,633,186	15.4	612,674	2,520,326			
自動車取得税交付金	28,790	0.2	28,790	0.2	うち純固定資産税	8,024,949	68.6	-	消防費	601,883	3.5	87,876	567,392			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,594	0.5	-	教育費	3,087,247	18.0	940,092	2,741,481			
地方特例交付金	64,723	0.4	64,723	0.6	市町村たばこ税	202,088	1.7	-	災害復旧費	59,822	0.3	-	31,355			
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,973	0.2	33,973	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	823,647	4.8	-	823,647			
減収補填特例交付金	30,750	0.2	30,750	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	9,960	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	9,960	0.1	-	-	目的税	737,495	6.3	-	歳出合計	17,119,215	100.0	2,081,040	14,725,684			
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	737,495	6.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	12,361,955	71.3	11,614,500	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	6,992	0.0	6,992	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,456,915	37.7	5,059,634	5,006,440	43.0		
分担金・負担金	101,068	0.6	-	-	都市計画税	737,495	6.3	-	人件費	3,551,251	20.7	3,425,472	3,373,366	28.9		
使用料	176,739	1.0	31,169	0.3	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,207,608	12.9	2,105,941	-	-		
手数料	66,782	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,082,017	12.2	810,515	809,427	6.9		
国庫支出金	2,275,789	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	823,647	4.8	823,647	823,647	7.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	11,704,816	100.0	86,978	内元利償還金	823,647	4.8	823,647	823,647	7.1		
都道府県支出金	644,594	3.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-			
財産収入	107,098	0.6	729	0.0	合計	99.2	96.8	99.2	96.9	その他の経費	8,521,438	49.8	8,028,242	4,819,065	41.4	
寄附金	27,054	0.2	-	-	徴収率	98.4	94.5	98.3	95.2	物件費	3,031,356	17.7	2,747,862	2,623,859	22.5	
繰入金	449,997	2.6	-	-	(%)	市町村民税	98.5	97.6	99.5	97.6	維持補修費	85,369	0.5	85,232	84,261	0.7
繰越金	865,407	5.0	-	-	純固定資産税	99.5	97.6	99.5	97.6	補助費等	1,420,412	8.3	1,338,363	751,640	6.4	
諸収入	167,611	1.0	552	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	77,600	0.4	-	-	合計	3,237,146	実質収支	-115,917	投資・出資金・貸付金	162,569	0.9	118,211	63,677	0.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	797,910	再差引収支	-411,951	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	宅地造成	732,979	加入世帯数(世帯)	4,815	投資的経費計	2,140,862	12.5	1,637,808	-	-		
歳入合計	17,328,686	100.0	11,653,942	100.0	病院	416,598	被保険者数(人)	8,750	うち人件費	70,946	0.4	70,946	-	-		
					上水道	205,659	被保険者	1人当り	うち補助	116,312	0.7	17,832	-	-		
					国民健康保険	384,976	1人当り	保険税(料)収入額	うち単独	1,955,604	11.4	1,579,497	-	-		
					その他	699,024	1人当り	国庫支出金	うち単独	59,822	0.3	31,355	-	-		
								保険給付費	災害対策事業費	-	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県東海村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,264	17,087	177	0	450	7,300	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	17,264	17,087	177	0	450	7,300	実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務高	当該団体からの損失補償に係る債務高	一般会計等負担見込額	備考
1 東海村文化・スポーツ振興財団	▲3	110	100	-	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計地方公社・第三セクター等								100		

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 東海村民健康保険事業特別会計	2,690	2,906	▲116	▲116	392	-	-	-	
2 東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	2,059	1,962	97	97	408	-	-	-	
3 東海村後期高齢者医療特別会計	254	253	1	1	42	-	-	-	
4 東海村老人保健事業特別会計	14	14	-	-	1	-	-	-	
5 東海村介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	8	4	4	4	-	-	-	-	
6 東海村水道事業会計	801	695	105	989	206	1,439	304	-	法適用企業
7 東海村病院事業会計	1,459	1,432	27	1,602	417	1,760	1,331	-	法適用企業
8 東海村公共下水道事業特別会計	1,472	1,620	52	52	798	8,696	7,462	-	法非適用企業
9 東海駅西土地地区園整理事業特別会計	127	18	109	109	49	-	-	-	法非適用企業
10 東海駅東土地地区園整理事業特別会計	71	40	31	31	29	-	-	-	法非適用企業
11 東海駅西第二土地地区園整理事業特別会計	288	193	94	79	110	-	-	-	法非適用企業
12 東海中央土地地区園整理事業特別会計	819	440	379	304	597	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

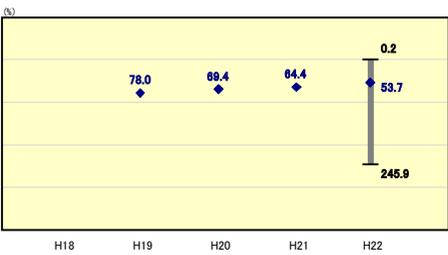
茨城県東海村

人口	37,842	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	0.00	%
面積	37.48	km ²	通	結	算	赤	字	-	%
入	17,328,686	千円	算	公	債	費	比	2.5	%
出	17,119,215	千円	得	来	負	担	比	-	%
実	取	支							
標準	12,397,198	千円	市	町	村	類	型	H18	V-2
地方	7,300,346	千円	(年	度	毎)	H21	V-2
債								H19	V-2
現								H22	V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

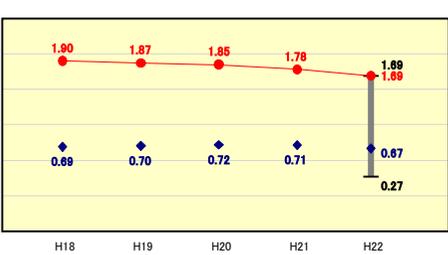
将来負担の状況 将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、基金等の充当可能財源が負債の総額より多いため算定されない。今後も計画的に基金を積み立てるとともに、プライマリーバランスを考慮した地方債の発行に努め、将来の世代に過度の負担を残すことのないような財政運営を進めていく。

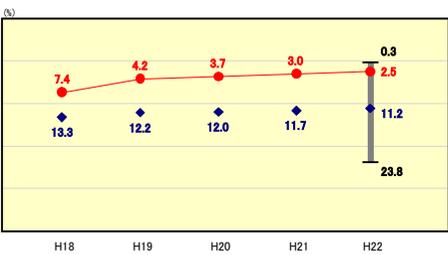
財政力 財政力指数 [1.69]



類似団体内順位 1/139 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 対前年度比で0.09ポイント低下したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っており、昭和54年度以降、普通交付税の不交付団体となっている。これは電力関連の大型事業所が集中していることにより、類似団体を上回る固定資産税収入等があるためと考えられる。
 しかし、近年税収は減速を続けており、それに伴い基準財政収入額も減速することが予想されるため、これまで同様経常経費の抑制に努めるとともに、事業の選択と集中により、安定的な財政基盤の確立を図っていく。

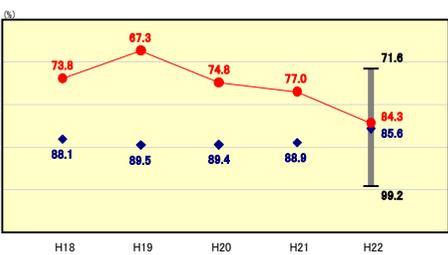
公債費負担の状況 実質公債費比率 [2.5%]



類似団体内順位 5/139 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を8.7ポイント下回っており、対前年度比でも0.5ポイント低下している。これは将来にわたって持続可能な財政運営のため、借入額が毎年の返済額を超えないように努めているため、地方債残高は年々減少している。
 今後もプライマリーバランスに注意しながら現行水準の維持に努めるとともに、起債に大きく頼ることない財政運営を進めていく。

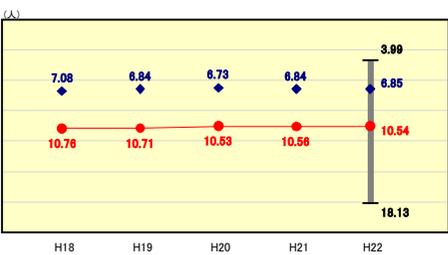
財政構造の弾力性 経常収支比率 [84.3%]



類似団体内順位 57/139 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を1.3ポイント下回っているものの、対前年度比では7.3ポイントと大きく上昇し、ここ数年では初めて80%を上回った。これは固定資産税等の税収減に伴い経常一般財源が減少したことや、扶助費の伸び等により経常経費充当一般財源が増加したためと考えられる。
 今後も自立支援給付費や医療給付費の伸びに伴い、扶助費は増進していくことが予想されるため、事務事業の見直しを積極的に進め、スクラップアンドビルドを徹底するとともに、更なる事務の効率化を図りながら経常経費の削減に努めていく。

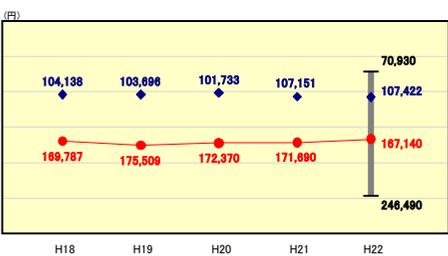
定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.54人]



類似団体内順位 130/139 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を3.69人上回っているが、これは消防や廃棄物処理施設の運営を直営で行っていることや、村単独で実施している福祉施策、防災施策等が多数あること等が主な要因と考えられる。
 今後は事務事業の積極的な見直しを進めるとともに、事務の効率化を図り、適切な定員管理に努めていく。

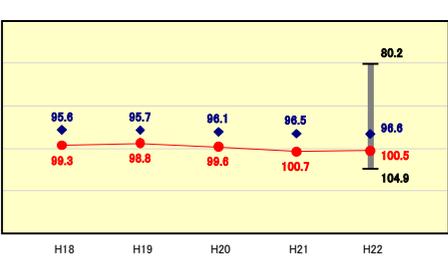
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,140円]



類似団体内順位 132/139 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 対前年度比では4,550円減少したものの、類似団体平均を59,718円上回っている。これは消防や廃棄物処理施設の運営を直営で行っていることや、福祉施策充実のための業務委託が多いことが主な要因と考えられる。
 また、多くの原子力関連施設が立地している特性から、原子力安全対策に重点を置いた事業展開の中で、防災無線放送設備や防災情報システム機器の整備等を積極的に行っていることも一つの要因と考えられる。
 今後は職員数の適正化や事業の合理化等によりコストの低減を図っていく。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 126/139 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 対前年度比では0.2ポイント低下したものの、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。これは中年齢層以上の職員数が極めて少ないため、役職登用の年齢が下がっているのが主な要因と考えられる。
 今後は退職者も含め、中長期的な職員採用計画により職員構成は是正を行うとともに、地域の民間給与等の状況も踏まえ、適正な給与水準を目指していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

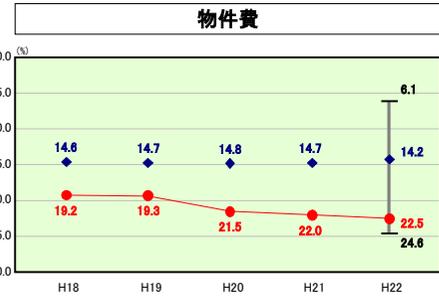
茨城県東海村

経常収支比率の分析

人口	37,842	人(H23.3.31現在)	実収支比率	0.00%
面積	37.48	km ²	実収支赤字比率	-%
人口密度	1,010	人/km ²	実収支公債費比率	2.5%
総人口	17,328,686	千円	実収支公債費負担比率	-%
総収入	17,119,215	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総支出	20	千円	(年度毎)	
標準財政規模	12,397,198	千円		
地方債	7,300,346	千円		

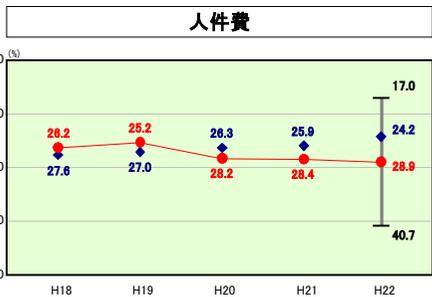


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

類似団体平均を8.3ポイント上回っており、対前年度比でも0.5ポイント上昇している。これは福祉施設充実のための業務委託が多いことや、公共施設の維持管理業務を社会福祉協議会や村の出資する法人に委託していること、原子力安全対策のための施設整備等を積極的に進めていること等が主な要因と考えられる。
 今後は事務の合理化をはじめ、委託料をゼロベースで見直すなど、物件費の抑制に積極的に取り組んでいく。



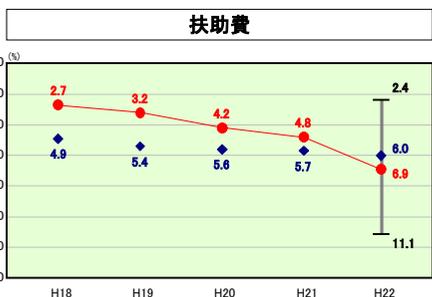
人件費の分析欄

類似団体平均を4.7ポイント上回っており、対前年度比でも0.5ポイント上昇している。これは消防や廃棄物処理施設の運営を直営で行っていることで、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。
 今後は職員数の適正化や事業の合理化等によりコストの低減を図っていくとともに、時間外手当の削減に取り組む、人件費の抑制に努めていく。



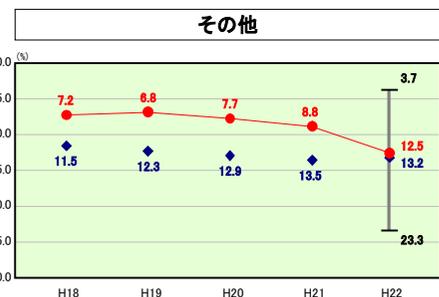
補助費等の分析欄

震災の影響による水道事業会計補助金の増等により、対前年度比では0.5ポイント上昇したが、類似団体平均では5.8ポイント下回っている。これは消防や廃棄物処理施設の運営を直営で行っているため、それらを一部事務組合等で実施している団体と比較して事務費負担金が少ないこと等が主な要因と考えられる。
 今後は補助金審議会等を通じて、定例化している補助金の見直しを行うなど、現行水準の維持に努めていく。



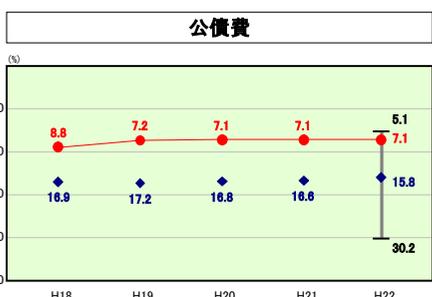
扶助費の分析欄

対前年度比で2.1ポイントと大きく上昇し、類似団体平均をも0.9ポイント上回った。これは自立支援給付費や医療給付費の著しい伸びが主な要因と考えられる。特に医療給付費に関しては、村単独で行っている施策が多数あり、将来的にも上昇傾向が続くことが見込まれる。
 今後は事務事業の積極的な見直しのほか、受益者負担の在り方についても再検討し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



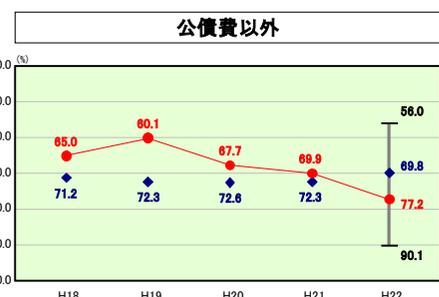
その他の分析欄

類似団体平均を0.7ポイント下回っているものの、対前年度比では3.7ポイントと大きく上昇した。これは国民健康保険事業や区画整理事業等への繰出金の増加が主な要因と考えられる。
 今後は保険料の適正化や事業費の節減等により特別会計の財政健全化を進め、繰出金等による一般会計の負担軽減を図っていく。



公債費の分析欄

類似団体平均を8.7ポイント下回っており、公営企業債の元利償還金に係る繰出金等の準元利償還金を含めたベースでも、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。
 今後はプライマリーバランスに注意しながら現行水準の維持に努めるとともに、起債に大きく頼ることない財政運営を進めていく。



公債費以外の分析欄

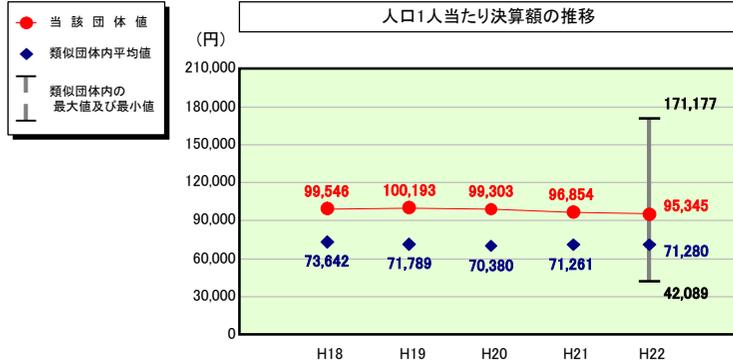
類似団体平均を7.4ポイント上回っており、対前年度比でも7.3ポイントと大きく上昇した。これは固定資産税等の税収減に伴い経常一般財源が減少したことのほか、自立支援給付費や医療給付費の著しい伸びによる扶助費の増加等が大きな要因と考えられる。
 今後は事務事業の見直しを積極的に進めるとともに、スクラップアンドビルドを徹底し、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県東海村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,551,251	93,844	60,846	54.2
賃金(物件費)	232,508	6,144	5,104	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	17,032	450	7,417	▲93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,505	595	173	243.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,793	3,377	3,065	10.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,946	1,875	1,275	47.1
▲退職金	▲413,996	▲10,940	▲6,602	65.7
合計	3,608,039	95,345	71,280	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	6.85	3.69
ラスパイレース指数	100.5	96.6	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

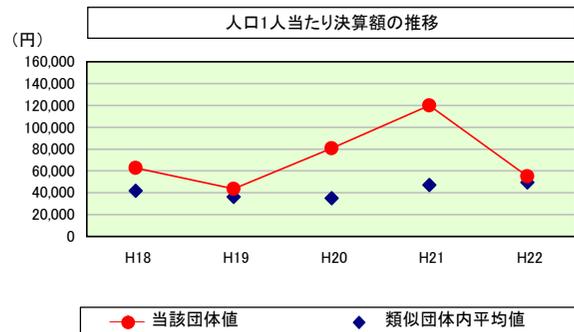


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	823,647	21,765	36,916	▲41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	669,533	17,693	10,639	66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,546	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,867	234	1,624	▲85.6
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲242,436	▲6,407	▲3,506	82.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲995,396	▲26,304	▲29,298	▲10.2
合計	264,215	6,982	19,939	▲65.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

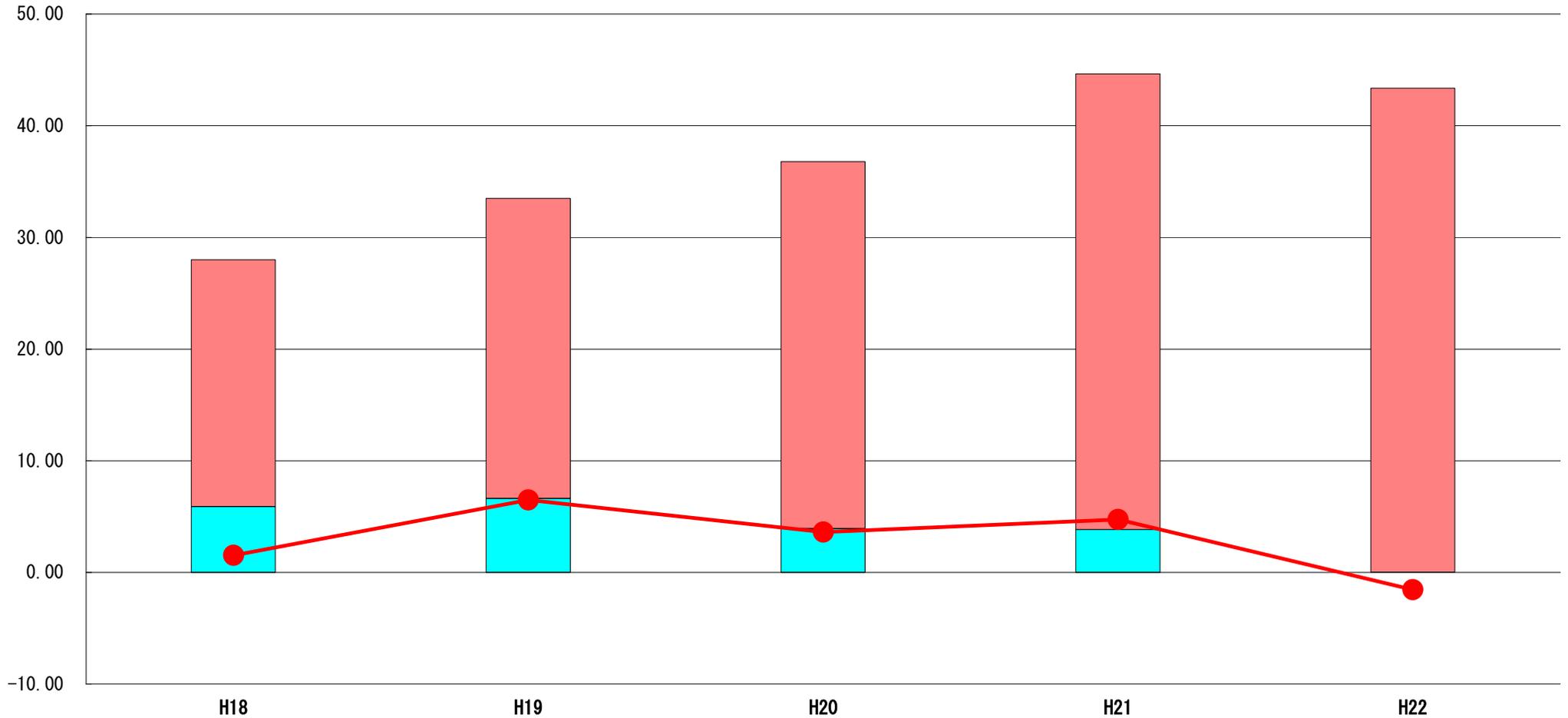
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,279,173	62,732	31.2	41,759	▲2.8	34.0
うち単独分	2,130,106	58,629	46.1	25,833	▲4.3	50.4
H19	1,592,940	43,521	▲30.6	36,358	▲12.9	▲17.7
うち単独分	1,488,575	40,669	▲30.6	21,039	▲18.6	▲12.0
H20	2,989,337	80,723	85.5	35,141	▲3.3	88.8
うち単独分	2,088,687	56,402	38.7	20,483	▲2.6	41.3
H21	4,490,404	120,048	48.7	47,258	34.5	14.2
うち単独分	2,474,284	66,148	17.3	27,842	35.9	▲18.6
H22	2,081,040	54,993	▲54.2	49,426	4.6	▲58.8
うち単独分	1,955,604	51,678	▲21.9	26,568	▲4.6	▲17.3
過去5年間平均	2,686,579	72,403	16.1	41,988	4.0	12.1
うち単独分	2,027,451	54,705	9.9	24,353	1.2	8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県東海村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.09	26.85	32.85	40.81	43.35
 実質収支額		5.90	6.63	3.93	3.84	0.00
 実質単年度収支		1.52	6.48	3.61	4.74	▲ 1.54

分析欄

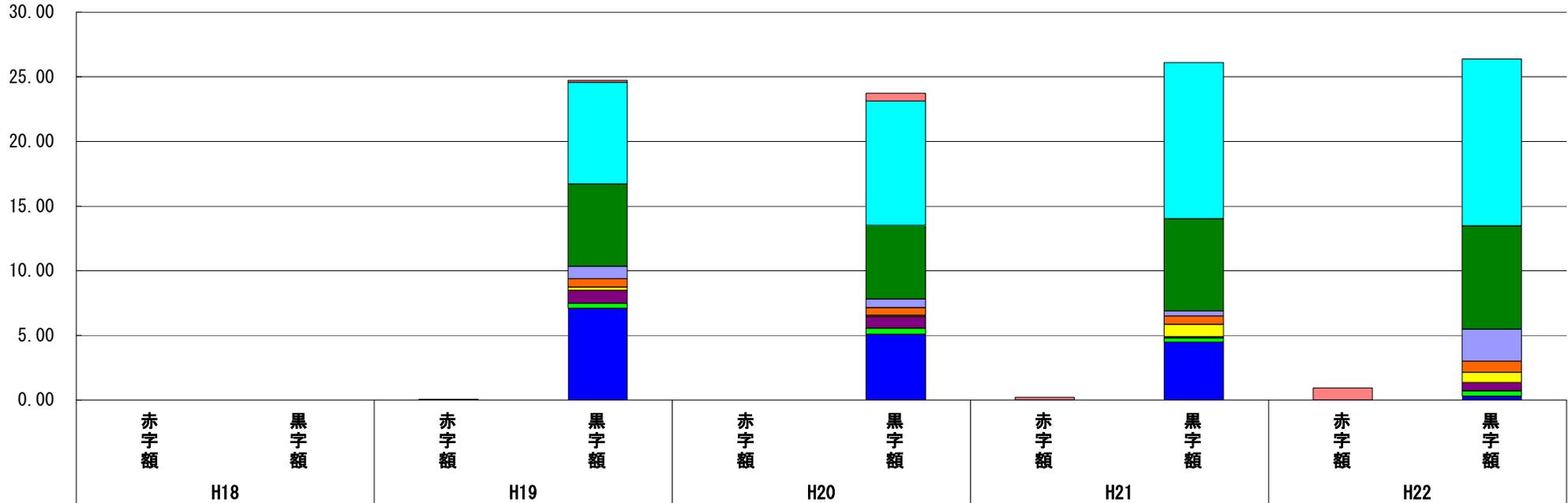
実質単年度収支はここ数年プラスで推移していたが、H22年度は実質収支額が0となったことにより、マイナスとなった。これは固定資産税や法人村民税等の税収が落ち込んだことにより、財政調整基金からの繰り入れを行ったことが主な要因と考えられる。今後は中長期的な財政計画を策定し、歳入に見合った歳出予算の編成に努め、将来にわたって持続可能な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県東海村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
東海村国民健康保険事業特別会計		-	0.17	0.62	▲ 0.22	▲ 0.94
東海村病院事業会計		-	7.87	9.61	12.10	12.92
東海村水道事業会計		-	6.35	5.70	7.11	7.98
東海中央土地区画整理事業特別会計		-	0.96	0.65	0.40	2.46
東海駅西土地区画整理事業特別会計		-	0.64	0.60	0.64	0.88
東海村介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	0.27	0.09	0.97	0.78
東海駅西第二土地区画整理事業特別会計		-	0.99	0.90	0.10	0.64
東海村公共下水道事業特別会計		-	0.40	0.48	0.31	0.42
その他会計（赤字）		-	▲ 0.05	-	-	-
その他会計（黒字）		-	7.08	5.08	4.47	0.29

分析欄

実質赤字比率は、H21年度とH22年度において、国民健康保険事業特別会計の実質収支が赤字となったものの、全会計を合計した実質収支は黒字となり、実質赤字は生じていないため、連結実質赤字比率は算定されない。
赤字となった国民健康保険事業については、今後保険料の見直しを視野に入れ、財政の健全化を図っていく。

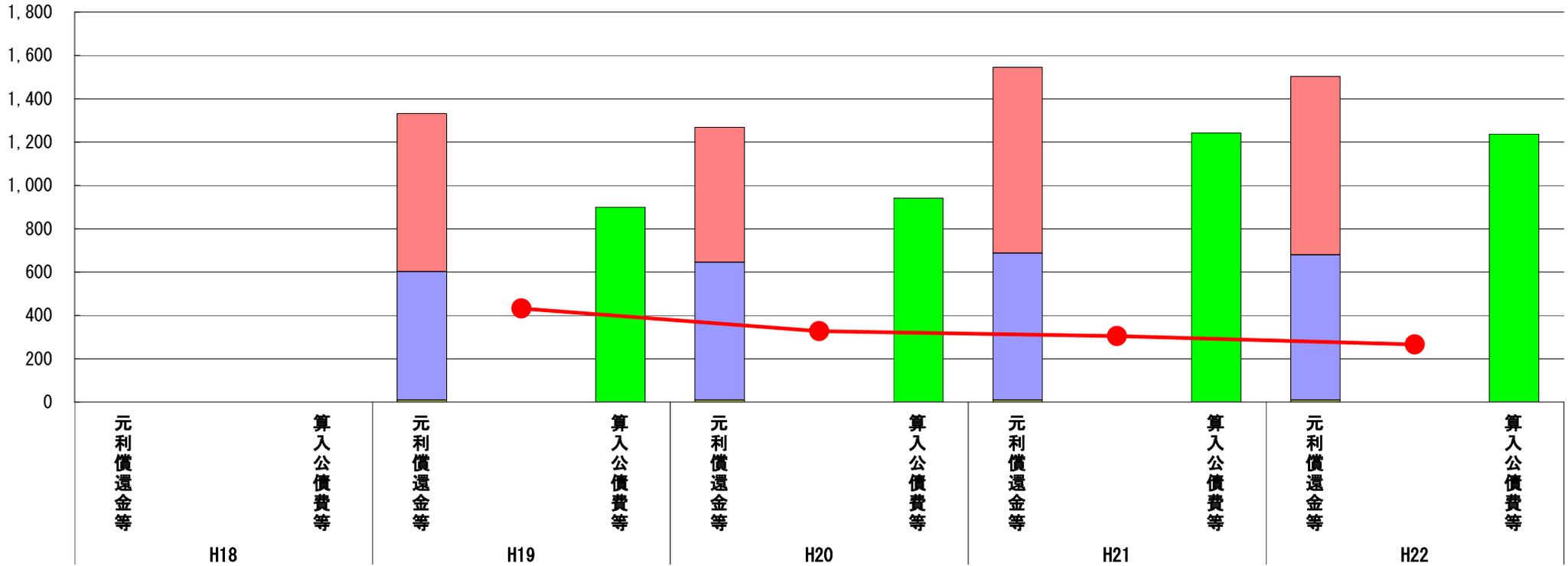
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県東海村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	730	622	858	824
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	593	637	679	670
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	9	9	9	9
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	900	941	1,242	1,237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	432	327	304	266

分析欄

プライマリーバランスを考慮し、計画的な借入れを行っているため、元利償還金は遞減傾向にあり、実質公債費比率も良好な数値で推移している。
 今後、学校建設に係る借入金の償還が始まり、一時的に元利償還金は増加する見込みであるが、今後も現行水準の維持に努めるとともに、起債に大きく頼ることない財政運営を進めていく。

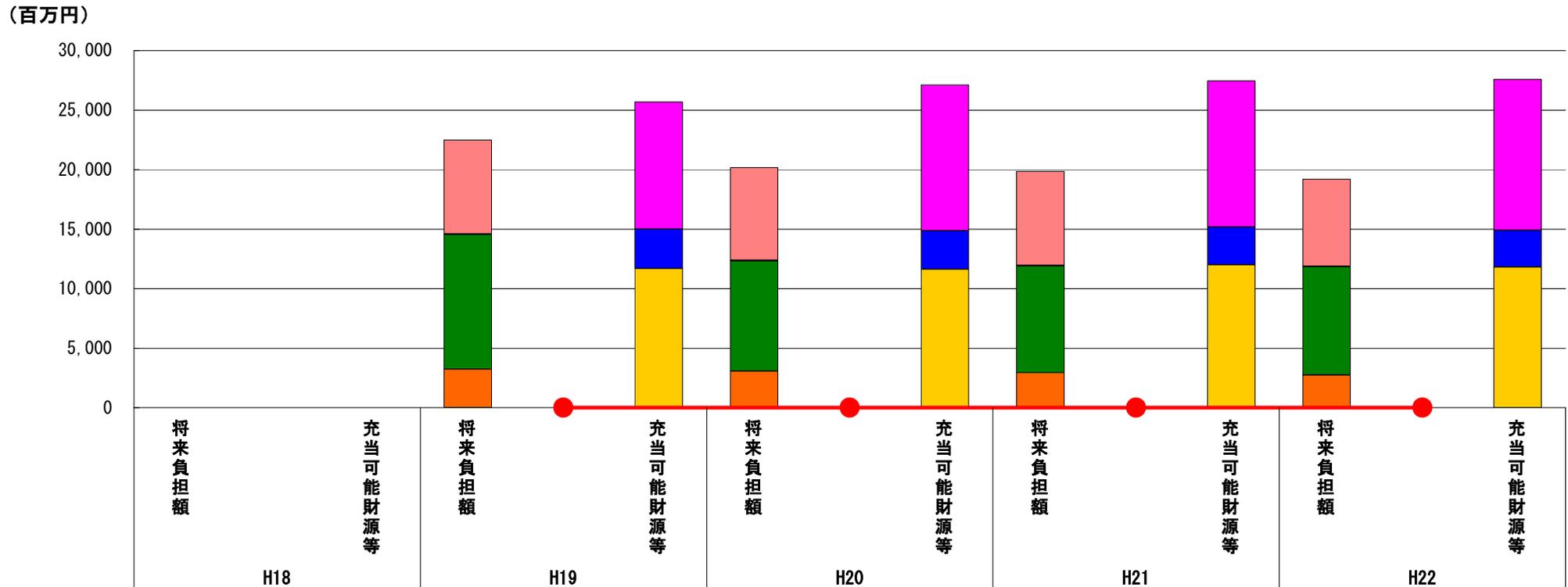
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県東海村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,887	7,779	7,902	7,300	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	68	60	52	51	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,306	9,254	8,974	9,096	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	8	
	退職手当負担見込額	-	3,239	3,062	2,930	2,731	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	6	3	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	10,670	12,266	12,287	12,681	
	充当可能特定歳入	-	3,329	3,235	3,166	3,087	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,687	11,627	12,013	11,819	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 3,186	▲ 6,967	▲ 7,606	▲ 8,398	

分析欄

将来負担比率は、基金等の充当可能財源が地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等の将来負担額より多いため算定されない。地方債現在高や公営企業債等繰入見込額は年々減少しており、今後も計画的に基金を積み立てるとともに、プライマリーバランスを考慮した地方債の発行に努め、将来の世代に過度の負担を残すことのないような財政運営を進めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。